

## ちば市政だより広告掲載要領

(目的)

第1条 この要領は、別に定めるもののほか、千葉市広告掲載要綱（以下「掲載要綱」という。）第4条に基づき、広報広聴課が所管するちば市政だよりに民間企業等の広告を掲載する際に必要な事項を定める。

(広告の種類)

第2条 広告を掲載する媒体は、次のとおりとする。

- (1) ちば市政だより（1日発行）
- (2) ちば市政だより臨時号

(広告の範囲)

第3条 掲載要綱及び千葉市広告掲載基準に定めるもののほか、広告の掲載が可能な範囲は総合政策局長が別に定める。

(広告の規格)

第4条 広告の規格等は、広告を掲載する媒体の形状及び性質等を考慮し、広報広聴課長が別に定める。

(広告主の募集)

第5条 広告の掲載を希望する者（以下「広告掲載希望者」という。）の募集は公募により行う。ただし、広報広聴課長が必要と認める場合は他の方法により募集をすることができる。

- 2 公募は、千葉市ホームページ等に募集要項（様式第1号）を掲載することにより行うものとする。

(広告掲載料)

第6条 広告掲載料については、類似する広告の市場価格等を勘案し、決定する。

- 2 広告を掲載する者（以下「広告掲載者」という。）は、前項に規定する広告掲載料を広報広聴課長の指定する期日までに一括納入するものとする。ただし、特別の理由があると認めるときは、この限りではない。

(広告掲載の申込み)

第7条 広告掲載希望者が広告掲載の申込みを行うときは、次の各号に定める内容を広告掲載申込書（様式第2号）により申請するものとする。

- (1) 広告掲載希望者の所在地、名称、代表者職氏名及び連絡先
- (2) 広告掲載を希望する媒体及び期間（期間の定めがあるものに限る。）
- (3) 広告の内容及び仕様

(広告掲載可否の審査及び決定)

第8条 広告掲載の申込みがあったときは、広告掲載希望者及び広告内容について審査し、掲載する広告を決定する。

2 前項の規定により広告掲載の決定を行った場合は、その結果を速やかに広告掲載希望者に電子メール等を用いて通知するものとする。

3 広告掲載希望者が多数の場合は、次の順位により決定をするものとする。

(1) 公社、公団、公益法人及びそれに類するもの

(2) 公共的性格のある私企業で、市内に事業所等を有するもの

(3) 前号に規定するもの以外の私企業又は自営業で市内に事業所等を有するもの

(4) その他私企業又は自営業等

4 前項各号内における順位の決定方法は別に定める。

(広告の作成及び提出)

第9条 広告掲載者は、掲載しようとする広告の原稿を広報広聴課長が指定する期日、場所及び方法により提出するものとする。

2 広告は、広告掲載者の責任及び負担で作成するものとする。

(広告内容等の修正)

第10条 広報広聴課長は、広告の内容、デザイン等が法令等、掲載要綱又はこの要領に違反若しくは違反のおそれがあると判断したときは、いつでも広告掲載者に対して広告の内容等の修正を求めることができる。

(広告内容等の変更)

第11条 広告掲載者は、広告の内容等を変更するときは、変更しようとする日の7日前までに変更に係る協議を終了するものとする。

(広告掲載の取消し)

第12条 次の各号に該当する場合には、広告掲載者への催告その他何らの手続きを要することなく、広告の掲載を中止する。

(1) 指定する期日までに広告掲載料の納付がないとき。

(2) 指定する期日までに広告原稿の提出がないとき。

(3) 第10条の規定による広告内容の修正を広告掲載者が行わないとき。

(4) 広告内容等が、各種法令等、掲載要綱及びこの要領に違反若しくは違反のおそれがあり、第10条の規定によっても解決できないとき。

(5) 広告掲載者が虚偽の申請をしたとき。

(6) その他、広告掲載を継続することが適切でないと総合政策局長が判断したとき。

(広告掲載の取下げ)

第13条 広告掲載者は、自己の都合により広告の掲載を取り下げることがで

きる。

2 前項の規定により広告掲載を取り下げるときは、広告掲載者は書面により申し出るものとする。

3 第1項の規定により広告掲載を取り下げた場合は、納付済みの広告掲載料は返還しない。

(広告掲載料の返還)

第14条 広告掲載者の責に帰さない理由により、広告の掲載を取消したときは、納付済みの広告掲載料を当該広告掲載者に返還する。

2 前項の規定により返還する広告掲載料は、期間の定めのあるものにあつては掲載を取消した月以降の納付済み月額的全額とする。ただし、利子は付さないものとする。

(広告掲載者の責務)

第15条 広告掲載者は、広告の内容等、掲載された広告に関する一切の責任を負うものとする。

2 広告掲載者は、広告の内容等が第三者の権利を侵害するものではないこと及び広告の内容等に関する財産権のすべてにつき権利処理が完了していることを保証するものとする。

3 第三者から、広告に関連する損害の請求がなされた場合は、広告掲載者の責任及び負担において解決するものとする。

(裁判管轄)

第16条 この要領に定める広告掲載に関する訴訟の提起等は、千葉市の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(その他)

第17条 この要領に定めるもののほか、広告掲載に関し必要な事項は総合政策局長が別に定める。

附 則

この要領は、平成23年3月25日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。